

記載例

様式第1号（第5条関係）

この書類の提出日

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

（宛先） 白山市長

（申請者） 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の工事に係る入札参加資格の確認を申請します。

なお、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ていないものでないこと並びに申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1 入札公告の年月日 令和 年 月 日

2 工 事 名

3 工 事 場 所

当該工事の入札参加申込書の提出日

1 資格確認申請事項

(1) 入札参加申込書提出年月日		年 月 日
(2) 建設業許可における営業所の所在地		
申 請 者 名	本市に登録のある営業所（本社又は委任先営業所）の名称	
市内若しくは県内の 営業所の所在地		
(3) 工事における本市での総合点数（競争入札参加資格審査結果総合評点）		
総 合 点 数	白山市より通知の最新「競争入札参加資格審査結果総合評点」の数値	
(4) 工事における経営事項審査の年間平均完成工事高		
年間平均完成工事高	「経営事項審査結果通知書」における当該業種の完成工事高（2年平均又は3年平均）	

現場代理人が兼務する場合はその旨記載する。

主任・監理技術者のいずれかを選択する。

2 配置予定の技術者（合格証明書等の写しをつけること。）

会 社 名	〇〇〇〇(株)		〇〇〇〇(株)			
技 術 者	現 場 代 理 人		主任(監理)技術者			
氏 名	〇〇 〇〇		□□ □□			
生 年 月 日	S〇〇年 〇月〇日 (〇歳)		H〇〇年 〇月 〇日 (〇歳)			
法 令 等 に よ る 免 許 ・ 資 格 ・ 取 得 日	1級土木施工管理技士 H13. 3. 30		1級土木施工管理技士 H27. 3. 30 監理技術者 H27. 7. 30			
代表的 大型工事 従事実績・ 工事経験を 3件程度記 載すること。	工 事 No. 1	受注形態等	単体		単体	
		工 事 名	〇〇〇〇〇〇工事		□□□□□□工事	
		工 事 場 所	白山市〇〇町地内		白山市□□町地内	
		発 注 機 関	白山市		白山市	
		契 約 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇		□□, □□□, □□□	
		工 期	H〇. 〇. 〇~H〇. 〇. 〇		H□. □. □~H□. □. □	
		従 事 役 職	現場代理人・主任技術者		現場代理人・主任技術者	
	工 事 No. 2	受注形態等	代表者（出資比率70%）		単体	
		工 事 名	〇〇〇〇〇〇工事		□□□□□□工事	
		工 事 場 所	白山市〇〇町地内		白山市□□町地内	
		発 注 機 関	石川県		白山市	
		契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇		□□, □□□, □□□	
		工 期	H〇. 〇. 〇~H〇. 〇. 〇		H□. □. □~H□. □. □	
		従 事 役 職	現場代理人・監理技術者		主任技術者	
	工 事 No. 3	受注形態等	構成員（出資比率30%）		単体	
		工 事 名	〇〇〇〇〇〇工事		□□□□□□工事	
		工 事 場 所	白山市〇〇町地内		白山市□□町地内	
		発 注 機 関	石川県		白山市	
		契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇		□□, □□□, □□□	
		工 期	H〇. 〇. 〇~H〇. 〇. 〇		H□. □. □~H□. □. □	
		従 事 役 職	主任技術者		主任技術者	
営業所専任技術者 との重複の有無		無 ・ 有（営業所名）		無 ・ 有（営業所名）		

備考 主任（監理）技術者の従事実績については、今回の工事と同等の工事の主任（監理）技術者としての工事経験を優先して記載すること。

営業所専任技術者となっている場合は
営業所名を記載する。

3 同種工事の施工実績（入札公告で資格要件となっている場合は作成すること。）

会 社 名		
工 事 No. 1	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 機 関	
	契 約 金 額	円
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態等	単 体 ・ 共同企業体（出資比率 %）
	工 事 概 要	
工 事 No. 2	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 機 関	
	契 約 金 額	円
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態等	単 体 ・ 共同企業体（出資比率 %）
	工 事 概 要	
工 事 No. 3	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 機 関	
	契 約 金 額	円
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態等	単 体 ・ 共同企業体（出資比率 %）
	工 事 概 要	

- 備考 1 同種工事とは、入札公告に規定する工事とする。
2 記載工事の契約書の写しを添付すること。
3 共同企業体の場合は、個々の会社ごとに記載する。